

平成16年度

事業報告のあらまし

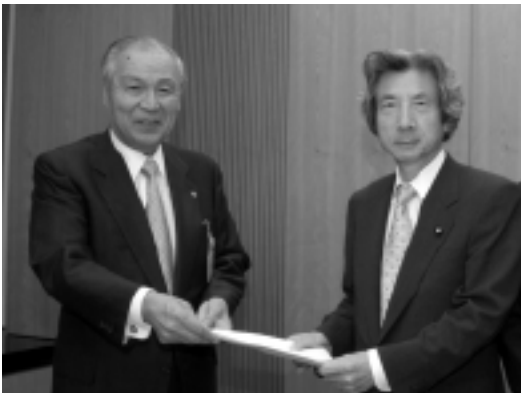


日本商工会議所

I. 全国商工会議所の総力を結集した迅速・的確

主な活動

- ◆ 7月に「政策アピール」を取りまとめ、①国を挙げてのあらゆる対策による少子化問題の解決、②自律的・本格的な景気回復の実現、③総合的なまちづくりとコミュニティの再生、④中小・小規模企業対策予算の十分かつ安定的な確保、⑤社会保障制度の抜本的改革、⑥小さな政府を前提とした地方の自主・自立を高める三位一体改革の推進を要望



政策提言活動を行う山口会頭



常議員会で講演を行う中川経済産業大臣

- ◆ 税制改正、中小企業対策、金融問題、社会保障制度改革、独占禁止法改正問題等について提言・要望
 - 「平成17年度税制改正」について要望（9月）
 - 「環境税の導入に断固反対する」を要望（11月）、日商、日本経団連を始めとする経済団体および業界団体において「『環境』に名を借りた新税反対総決起大会」を開催し環境税導入の断固反対を表明（12月）
 - 「平成17年度中小企業関係施策に関する要望」（6月）、「平成17年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望」（9月）
 - 「今後のリレーションシップバンキングのあり方等に関する意見」を取りまとめ（平成17年2月）
 - 「介護保険制度の見直しに関する意見書」（7月）、「今次介護保険制度改革に関する共同意見」（12月）を共同決議（日商、日本経団連、経済同友会、関西経済連合会）
 - 「独占禁止法改正案の概要」に対する意見を取りまとめ（6月）
- ◆ 各地において、景気対策や中小企業対策の拡充等をテーマとした「地方集会（決起大会）」を開催
- ◆ L O B O調査(早期景気観測システム)の調査対象の拡充と景気動向の的確かつ迅速な把握、政策提言活動への活用

な政策提言とその実現

主な成果

- ◆ 少子化対策の進展
政府において少子化に関する初の白書「少子化社会白書」が公表されるとともに、5年間に講ずべき施策内容と目標を提示した「子ども・子育て応援プラン」が策定
- ◆ 全体としては緩やかながらも景気回復の兆し
 - GDPは、実質成長率が1.9%と3年連続のプラス、名目成長率も0.8%と2年連続のプラス
 - ただし、地域経済や中小企業には依然として厳しい状況
- ◆ 税制改正において中小企業関係税制等の拡充が実現
 - 設備投資減税、留保金課税の特例における現行措置の維持拡充
 - エンジェル税制の特例措置の適用期限延長（2年間）
 - 商業施設等の特別償却制度について、対象施設等の一部見直しのうえ、適用期限を延長（2年間）
 - 人材投資促進税制の創設
 - 耐震基準に適合する中古住宅の築後年数要件（耐火建築物25年、非耐火建築物20年）の撤廃
 - 退職年金等積立金に係る特別法人税の課税停止措置の適用期限延長（3年間）
- ◆ 環境税の平成17年度税制改正での導入見送り
- ◆ 政府の緊縮型予算編成の中、中小企業対策関連予算は1,730億円（前年度比0.5%減）を確保。そのうち、小規模事業経営支援事業費補助金は前年度同額の104億円を確保
- ◆ 「中小企業新事業活動促進法」の制定（平成17年4月施行）
- ◆ 独占禁止法改正案について、制裁および公正取引委員会の審査・審判のあり方を法案成立後2年以内に見直すことを明記
- ◆ 政府の介護保険改正法案において、被保険者範囲の拡大は先送りされ、平成21年度を目途に行われる社会保障制度の一体的な見直しと併せて検討

II. 中小企業の再生、セーフティネットの整備・

主な活動

- ◆ 地域企業の再生と中小企業金融対策の推進
 - 中小企業再生支援協議会の活動支援
 - 小企業等経営改善資金融資（マル経）制度の貸付限度額の特例（別枠450万円）措置の取扱い期間延長（平成17年3月まで）

- ◆ 創業予定者ならびに既に事業を営んでいる者や若手後継者に対し、創業・第二創業に必要な実践能力修得のための創業人材育成事業を実施
 - 「創業塾」の開催（全国131ヵ所 受講者5,113名）、本年度より新設された第二創業コースの開催（全国102ヵ所 受講者2,391名）
 - 創業塾受講者の事例をまとめた「創業事例集」の作成

- ◆ 中小企業の技術開発、新事業創出支援を目的として、東京、大阪、福岡でSBI R（中小企業技術革新制度）推進セミナーを開催、3都市合計で約450名が参加

- ◆ 企業等OB人材マッチング事業の全国的な活動
 - OB人材発掘強化のための「全国キャンペーン」の開催
 - 各都道府県毎に地域協議会を35ヵ所（うち16年度新規14ヵ所）設置

- ◆ 消費税の制度改正に伴う講習会を全国で5,669回開催し、15万2,221名が受講。相談事業の実施。テキスト・パンフレット、WEBサイト等でのPR活動の展開

- ◆ リサイクル問題について各種情報提供等周知活動の実施等、事業者の円滑・適切なリサイクル推進の支援

- ◆ 「商工会議所年金フォーラム2004」の開催等、「商工会議所年金教育センター」を通じた企業年金制度の普及啓発

- ◆ 中小企業会計の周知・普及のため、中小企業基盤整備機構と連携して全国で「中小企業会計啓発・普及セミナー」を開催

拡充、成長・発展支援

主な成果

- ◆ 「中小企業再生支援協議会」(※)の機能強化
 - 相談先数2,666社、案件完了355社、再生計画支援504社
 - 「中小企業再生支援協議会」予算の拡充〔29.7億円（前年度比3億円増）〕
(※全47協議会中31協議会は商工会議所が事務局)
- ◆ 14・15年度創業塾の過去の受講生のアンケートによれば、有効回答の約3割が開業
- ◆ S B I Rの中小企業向け支出目標額が16年度300億円であったものが、17年度には310億円に拡大
- ◆ 倒産防止特別相談事業への積極的な取り組みにより、倒産防止(経営安定)特別相談室設置の233商工会議所の相談受付件数1,971件のうち1,412件が倒産を回避
- ◆ 企業等OB人材マッチング地域協議会を通じた活動の結果、OB人材の登録は全国で1,731名となり、OB人材と中小企業とのマッチング成立件数も大幅に増加(16年度は506件)
- ◆ 当所をはじめとする関係四団体において、中小企業庁、日本税理士会連合会、日本公認会計士協会それぞれの会計基準を統合した、中小企業のための会計指針を17年度に検討することとなった




Ⅲ. 地域産業空洞化問題の克服と総合的な

主な活動

- ◆ まちづくり3法の抜本的見直し問題に関する強力な働きかけ
 - 中小企業関係4団体連名で「まちづくりに関する要望」をとりまとめ（7月）
 - 当所内に「まちづくり特別委員会」を設置（11月）、まちづくり問題を総合的・多角的に検討し、17年6月に中間とりまとめ
 - 中小企業関係4団体連名で「まちづくり推進のための新たな枠組みの構築に関する要望」をとりまとめ（17年7月）

 - ◆ 大店立地法指針見直し問題への取り組み
 - 10月に「大規模小売店舗立地法指針見直し問題に関する意見」、11月に同追加意見を取りまとめ

 - ◆ 「商工会議所観光振興大会2004」（10月、宇都宮市ほか）を開催（720名）
 - 「平成17年度観光振興施策に関する要望」を取りまとめ（6月）
 - ホームページ「観光振興ナビゲーター」による情報提供
- 
- ◆ 地域産業空洞化問題への対応・ものづくり支援
 - 商工会議所ものづくり担当職員研修会等のセミナー・研修会を開催
 - 「ものづくり等地域産業活性化支援協議会」を通じたJETRO等関係機関との連携強化
 - 新規事業として「JAPANブランド育成支援事業」を実施（商工会議所地区14ヵ所）
 - ホームページ「ものづくり情報ナビゲーター」で各種支援策、各地商工会議所の取り組み事例等を提供

 - ◆ 地域のまちづくりへの取り組みの全国的普及運動の展開
 - 夏季政策懇談会（7月）の中で公開パネルディスカッション「中心市街地とコミュニティの再生－街づくりを進めるための条件は何か？－」の開催
 - 「まちづくりフォーラム」の開催（11月、500名参加）
 - まちづくり問題に関するシンポジウム・講演会の開催を各地商工会議所へ呼びかけ
 - ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」等で各地域のまちづくりの先進事例、イベント情報等を提供

まちづくりの推進

主な成果

- ◆ まちづくり3法見直しの検討開始
 - 経済産業省、国土交通省ならびに各政党においてまちづくり3法の抜本的見直しについての議論が本格化
- ◆ 大店立地法指針の見直し
 - 立地の際に、情報収集・検討を行うべきまちづくりに関する計画として、都市計画、中心市街地活性化計画が例示された
 - 深夜営業、地域の防犯や青少年の非行防止の対策等の事項が盛り込まれた



空き店舗活用の一環として
チャレンジショップ“遊創工房”を開設（伊丹）



“昭和の町”をテーマに進むまちづくり（豊後高田）

- ◆ 16年度に引き続き、17年度も中心市街地活性化対策として1兆円規模の予算措置(関係8府省庁)が実現
- ◆ 各地のTMO活動への取り組み
 - 中心市街地活性化基本計画を策定し国に提出した市町村は660地域(15年度594地域)
 - 市町村の認定を受けたタウンマネージメント機関は364カ所(15年度324カ所)。うち、商工会議所は185カ所(15年度173カ所)
 - 商業タウンマネージメント計画(TMO構想)策定事業に取り組んだ地域は9商工会議所を含む29地域



HP「まちナビ」「ものナビ」「観光ナビ」による情報提供

IV. 経済のグローバル化に対応した国際活動の

主な活動

- ◆ 山口会頭を団長とした、訪中欧・ロシア経済ミッションの派遣(チェコ、ハンガリー、ロシアの3カ国)
- ◆ 各国との自由貿易協定(F T A)、経済連携協定(E P A)締結促進のための意見要望活動
- ◆ 各種経済ミッションの派遣・受入れ、多国間・二国間の会議開催を通じた諸外国との相互理解と交流の促進
- ◆ 「全国商工会議所中国ビジネス研究会」の運営。メールマガジンの発行、講演会の開催等を通じて中小企業の対中国ビジネスを強力に支援
- ◆ 貿易・投資の自由化・円滑化等についてA P E C首脳に提言を行う「A P E Cビジネス諮問委員会(A B A C)」の活動を支援
- ◆ 在外日本人商工会議所等との連携強化により、現地進出日本企業の事業環境改善のための意見要望活動の実施

V. I T時代に対応した商工会議所事業の展開

主な活動

- ◆ 時代のニーズに合った検定試験の創設・制度改善
 - 「電子会計実務検定試験」について研究・検討を開始
 - I Tを活用した人材育成、能力開発支援事業として、「eラーニング」について研究・検討を開始
 - 新検定として「E C実践能力検定」を実施
 - 「ネット試験」「計算能力検定試験」の普及・P R
- ◆ ビジネス認証サービス(電子証明書発行事業)の普及とサービス拡充
 - 電子入札コアシステム対応証明書(タイプ1-A)、一般行政手続用(タイプ1-E)および行政書士用(タイプ1-G)電子証明書の発行
 - 電子認証事業担当者研修会・インストラクター研修会等の開催、電子認証セミナー開催の支援

積極的な展開

主な成果

- ◆ メキシコとのEPAが9月に締結(平成17年4月1日発効)
- ◆ 日・メキシコEPAに基づき、商工会議所が特定原産地証明書の発給を平成17年度より開始
- ◆ フィリピン、マレーシア、タイ等との間でFTA・EPAに向けた政府間交渉が進展
- ◆ 中小企業の国際ビジネス支援
 - 韓国、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、香港の8ヵ国・地域の日系中小企業への経営相談(延べ772件)と現地政府に対する意見・要望活動(394項目)
- ◆ スマトラ沖大地震義援金募金の拠出(経済3団体総額16億6,227万円、うち商工会議所関係分1億7,243万円(平成17年3月末現在))



デンマーク女王・王配殿下
歓迎昼食会

主な成果

- ◆ 学識経験者、税理士、企業経営者等からなるワーキンググループでの研究・検討等を踏まえて、「電子会計実務検定試験」を平成17年6月に創設
- ◆ 政府においては、平成17年度において、若年者雇用問題対策の一環として、「草の根eラーニングサービス」の整備を進めることとなり、当所においても平成17年度、中小企業の人材ニーズを踏まえたeラーニングコンテンツを開発・提供する実証モデル事業を実施



VI. 全国商工会議所の組織・財政基盤強化と

主な活動

- ◆ 商工会議所法改正内容の周知
 - 商工会議所同士の合併手続規定の創設、地区に関する規定の見直し（平成16年7月1日施行）
 - 特定商工業者の該当基準の見直し（平成17年4月1日施行）等
- ◆ 「今後の中小企業の支援体制のあり方に関する研究会」を全国商工会連合会と共同で設置・検討し、報告書を取りまとめ（平成17年3月）
- ◆ 「中小都市等商工会議所会頭と日本商工会議所会頭・副会頭との懇談会」の開催（平成17年2月）
- ◆ 全国商工会議所専務理事・事務局長会議を開催し、商工会議所が抱える運営・財政問題等について検討・情報交換（5月）
- ◆ 各種検定試験のPR
- ◆ 当所の会費徴収基準を見直し（新基準は17年度会費から適用）
- ◆ 青年部、女性会の活動強化と日本商工会議所諸活動への一層の協力促進
- ◆ ホームページ、「石垣」、「会議所ニュース」等による商工会議所活動の積極的PR。「日商ニュース・ファイル」による情報提供（17年5月末送信件数1,895）。「商工会議所イントラネット」での情報提供・収集による商工会議所間の情報交換の円滑化
- ◆ 会員サービス事業の普及推進、キャリアックの利用促進



中小都市等商工会議所会頭と
日商会頭・副会頭との懇談会の開催

交流、合併・連携の支援

主な成果

- ◆ 商工会議所検定試験(12検定)の年間受験者数が約83万名、このうち25万名超が合格
- ◆ 全国紙への広告掲載等による各種検定試験のPR、「検定情報ダイヤル」の利用は年間約3万4,000件、検定ホームページの年間の総ページビュー数は約2,300万(延べ860万名の利用)
- ◆ 青年部の設置数は444カ所、うち商青連加入は401カ所(17年3月末現在、加入率90.3%)。「第24回全国大会」(帯広市)に約3,181名が参加、「第22回全国会長研修会」(岡山市)に約1,162名が参加。「YEGビジネスプランコンテスト」の実施。「YEGご縁満開ビジネスサイト」を補完するビジネス交流会を年2回開催し、会員間のビジネスチャンスを生み出す
- ◆ 女性会の設置数は424カ所、うち全商女性連加入数は404カ所(17年3月末現在、加入率95%)。「第36回総会」(東京都)に1,189名が参加。「第3回女性起業家大賞」を実施。「商工会議所女性会表彰制度」の創設等を通じて一層の組織強化



青年部全国大会を開催(帯広)



女性会総会を開催(東京)

- ◆ 各地災害への対応
 - 新潟・福島豪雨および福井豪雨災害義捐金の贈呈(総額2,531万円、対象地域:福井、三条)
 - 新潟県中越大地震および台風23号災害義援金の贈呈(総額7,026万円、対象地域:長岡、小千谷、十日町、宮津、西脇、洲本、豊岡)



日本商工会議所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2

TEL. 03-3283-7823

URL <http://www.jcci.or.jp>

E-mail info@jcci.or.jp